

中間連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の(中間)連結貸借対照表、(中間)連結損益計算書及び(中間)連結包括利益計算書、(中間)連結株主資本等変動計算書及び(中間)連結キャッシュ・フロー計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成22年度中間期末 平成22年9月30日現在	平成23年度中間期末 平成23年9月30日現在	平成22年度末 平成23年3月31日現在
(資産の部)			
現金預け金	4,893,453	6,737,438 ^{**8}	9,233,906
コールローン及び買入手形	849,184	989,023 ^{**8}	851,636
買現先勘定	63,038	207,582	131,104
債券貸借取引支払保証金	4,975,505	3,752,077	4,740,410
買入金銭債権	1,077,846	1,139,269 ^{**8}	1,122,307
特定取引資産	8,771,403	8,431,051 ^{**2,8}	6,632,898
金銭の信託	22,457	23,387	24,011
有価証券	33,435,725	34,794,775 ^{**1,2,8,14}	39,952,123
貸出金	63,532,671	62,993,906 ^{**3,4,5,6,7,8,9}	61,348,355
外国為替	980,245	1,214,124 ^{**7}	1,077,024
リース債権及びリース投資資産	1,761,258	1,706,704 ^{**8}	1,734,169
その他資産	5,021,784	4,816,343 ^{**8}	4,604,732
有形固定資産	1,088,390	1,153,346 ^{**8,10,11}	1,168,908
無形固定資産	660,590	669,611	674,216
繰延税金資産	715,973	550,194	644,736
支払承諾見返	4,622,617	4,919,130	4,921,500
貸倒引当金	△1,062,938	△1,010,845	△1,058,945
資産の部合計	131,409,208	133,087,119	137,803,098

(単位：百万円)

科目	平成22年度中間期末 平成22年9月30日現在	平成23年度中間期末 平成23年9月30日現在	平成22年度末 平成23年3月31日現在
(負債の部)			
預金	78,096,908	80,941,463 ^{*8}	81,998,940
譲渡性預金	8,977,715	9,207,422	8,366,323
コールマネー及び売渡手形	2,236,437	1,605,705 ^{*8}	2,629,407
売現先勘定	1,135,743	982,062 ^{*8}	726,365
債券貸借取引受入担保金	3,703,652	2,559,900 ^{*8}	5,713,233
コマースナル・ペーパー	351,205	364,808	337,120
特定取引負債	6,587,071	6,005,163 ^{*8}	5,248,302
借入金	7,719,322	9,957,766 ^{*8,12}	10,769,668
外国為替	264,723	322,976	256,160
短期社債	1,150,585	982,385	1,183,198
社債	3,489,479	3,961,917 ^{*13}	3,866,095
信託勘定借	187,298	283,126	216,171
その他負債	5,432,762	3,815,270 ^{*8}	4,188,259
賞与引当金	36,670	37,469	45,176
役員賞与引当金	—	—	2,496
退職給付引当金	47,800	44,797	44,604
役員退職慰労引当金	2,307	2,138	2,728
ポイント引当金	20,416	19,305	18,927
睡眠預金払戻損失引当金	9,697	8,096	9,923
利息返還損失引当金	66,399	43,482	59,812
特別法上の引当金	365	367	392
繰延税金負債	24,464	16,415	20,517
再評価に係る繰延税金負債	46,949	45,566 ^{*10}	45,698
支払承諾	4,622,617	4,919,130 ^{*8}	4,921,500
負債の部合計	124,210,597	126,126,738	130,671,024
(純資産の部)			
資本金	2,337,895	2,337,895	2,337,895
資本剰余金	978,866	759,810	978,851
利益剰余金	1,789,404	2,017,801	1,776,433
自己株式	△124,060	△124,562	△171,760
株主資本合計	4,982,105	4,990,945	4,921,419
その他有価証券評価差額金	235,442	65,876	272,306
繰延ヘッジ損益	17,081	△16,579	△9,701
土地再評価差額金	34,937	33,589 ^{*10}	33,357
為替換算調整勘定	△100,154	△109,113	△122,889
その他の包括利益累計額合計	187,307	△26,226	173,073
新株予約権	144	441	262
少数株主持分	2,029,052	1,995,220	2,037,318
純資産の部合計	7,198,610	6,960,381	7,132,073
負債及び純資産の部合計	131,409,208	133,087,119	137,803,098

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成22年度
	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
経常収益	1,980,507	2,044,860	3,845,861
資金運用収益	818,685	806,779	1,612,599
(うち貸出金利息)	(603,194)	(579,325)	(1,199,083)
(うち有価証券利息配当金)	(134,630)	(141,976)	(251,311)
信託報酬	1,052	695	2,335
役務取引等収益	428,506	464,225	897,461
特定取引収益	188,653	144,373	237,093
その他業務収益	524,289	602,818	1,039,662
その他経常収益	19,319	25,968 ^{*1}	56,709
経常費用	1,439,898	1,498,367	3,020,432
資金調達費用	158,146	148,076	294,947
(うち預金利息)	(57,774)	(51,264)	(107,758)
役務取引等費用	69,987	70,469	131,230
その他業務費用	416,294	478,457	858,243
営業経費	655,630	693,775	1,355,322
その他経常費用	139,840	107,588 ^{*2}	380,688
経常利益	540,609	546,493	825,428
特別利益	14,096	2,270 ^{*3}	16,798
特別損失	6,517	3,384 ^{*4, 5}	14,913
税金等調整前中間(当期)純利益	548,187	545,378	827,313
法人税、住民税及び事業税	46,527	49,858	97,446
法人税等調整額	27,318	118,097	143,325
法人税等合計	73,845	167,955	240,771
少数株主損益調整前中間(当期)純利益	474,341	377,422	586,542
少数株主利益	56,848	63,664	110,646
中間(当期)純利益	417,493	313,758	475,895

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成22年度
	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
少数株主損益調整前中間(当期)純利益	474,341	377,422	586,542
その他の包括利益	△156,915	△230,624	△173,166
その他有価証券評価差額金	△171,861	△193,717	△150,002
繰延ヘッジ損益	56,128	△7,523	29,587
為替換算調整勘定	△37,718	△16,373	△60,928
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,464	△13,009	8,176
中間包括利益(包括利益)	317,426	146,798	413,375
親会社株主に係る中間包括利益(包括利益)	298,172	114,226	343,920
少数株主に係る中間包括利益(包括利益)	19,254	32,571	69,455

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成22年度中間期 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	平成22年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
株主資本			
資本金			
当期首残高	2,337,895	2,337,895	2,337,895
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期(当期)末残高	2,337,895	2,337,895	2,337,895
資本剰余金			
当期首残高	978,897	978,851	978,897
当中間期(当期)変動額			
自己株式の処分	△31	△9,038	△46
自己株式の消却	—	△210,003	—
当中間期(当期)変動額合計	△31	△219,041	△46
当中間期(当期)末残高	978,866	759,810	978,851
利益剰余金			
当期首残高	1,451,945	1,776,433	1,451,945
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△79,931	△72,171	△152,878
中間(当期)純利益	417,493	313,758	475,895
連結子会社の増加に伴う増加	5	8	13
連結子会社の減少に伴う増加	2	1	3
連結子会社の増加に伴う減少	△4	△4	△13
連結子会社の減少に伴う減少	△2	△1	△10
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少	△126	—	△126
土地再評価差額金の取崩	24	△222	1,604
当中間期(当期)変動額合計	337,459	241,368	324,488
当中間期(当期)末残高	1,789,404	2,017,801	1,776,433
自己株式			
当期首残高	△124,061	△171,760	△124,061
当中間期(当期)変動額			
自己株式の取得	△40	△210,032	△47,759
自己株式の処分	40	47,228	60
自己株式の消却	—	210,003	—
当中間期(当期)変動額合計	0	47,198	△47,699
当中間期(当期)末残高	△124,060	△124,562	△171,760
株主資本合計			
当期首残高	4,644,677	4,921,419	4,644,677
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△79,931	△72,171	△152,878
中間(当期)純利益	417,493	313,758	475,895
自己株式の取得	△40	△210,032	△47,759
自己株式の処分	9	38,189	13
自己株式の消却	—	—	—
連結子会社の増加に伴う増加	5	8	13
連結子会社の減少に伴う増加	2	1	3
連結子会社の増加に伴う減少	△4	△4	△13
連結子会社の減少に伴う減少	△2	△1	△10
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少	△126	—	△126
土地再評価差額金の取崩	24	△222	1,604
当中間期(当期)変動額合計	337,428	69,525	276,742
当中間期(当期)末残高	4,982,105	4,990,945	4,921,419

(次ページに続く)

(中間連結株主資本等変動計算書続き)

(単位：百万円)

	平成22年度中間期 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	平成22年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	412,708	272,306	412,708
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△177,265	△206,429	△140,402
当中間期(当期)変動額合計	△177,265	△206,429	△140,402
当中間期(当期)末残高	235,442	65,876	272,306
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	△39,367	△9,701	△39,367
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	56,448	△6,877	29,666
当中間期(当期)変動額合計	56,448	△6,877	29,666
当中間期(当期)末残高	17,081	△16,579	△9,701
土地再評価差額金			
当期首残高	34,955	33,357	34,955
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△17	232	△1,597
当中間期(当期)変動額合計	△17	232	△1,597
当中間期(当期)末残高	34,937	33,589	33,357
為替換算調整勘定			
当期首残高	△101,650	△122,889	△101,650
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	1,495	13,775	△21,238
当中間期(当期)変動額合計	1,495	13,775	△21,238
当中間期(当期)末残高	△100,154	△109,113	△122,889
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	306,646	173,073	306,646
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△119,338	△199,299	△133,573
当中間期(当期)変動額合計	△119,338	△199,299	△133,573
当中間期(当期)末残高	187,307	△26,226	173,073
新株予約権			
当期首残高	81	262	81
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	62	179	180
当中間期(当期)変動額合計	62	179	180
当中間期(当期)末残高	144	441	262
少数株主持分			
当期首残高	2,049,400	2,037,318	2,049,400
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△20,347	△42,097	△12,081
当中間期(当期)変動額合計	△20,347	△42,097	△12,081
当中間期(当期)末残高	2,029,052	1,995,220	2,037,318

(単位：百万円)

	平成22年度中間期 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	平成22年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
純資産合計			
当期首残高	7,000,805	7,132,073	7,000,805
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△79,931	△72,171	△152,878
中間(当期)純利益	417,493	313,758	475,895
自己株式の取得	△40	△210,032	△47,759
自己株式の処分	9	38,189	13
自己株式の消却	—	—	—
連結子会社の増加に伴う増加	5	8	13
連結子会社の減少に伴う増加	2	1	3
連結子会社の増加に伴う減少	△4	△4	△13
連結子会社の減少に伴う減少	△2	△1	△10
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少	△126	—	△126
土地再評価差額金の取崩	24	△222	1,604
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△139,623	△241,217	△145,474
当中間期(当期)変動額合計	197,805	△171,692	131,268
当中間期(当期)末残高	7,198,610	6,960,381	7,132,073

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成22年度
	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	548,187	545,378	827,313
減価償却費	73,441	80,853	154,267
減損損失	1,414	1,560	5,411
のれん償却額	12,682	10,443	22,938
負ののれん発生益	△90	—	△409
段階取得に係る差損益(△は益)	△12,655	—	△12,655
持分法による投資損益(△は益)	△1,627	40,647	13,319
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,121	△44,991	△13,433
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,396	△7,534	1,057
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,333	△2,496	163
退職給付引当金の増減額(△は減少)	190	311	△2,987
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,929	△590	△5,642
ポイント引当金の増減額(△は減少)	68	377	△1,420
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△2,036	△1,827	△1,810
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△10,979	△16,329	△17,566
資金運用収益	△818,685	△806,779	△1,612,599
資金調達費用	158,146	148,076	294,947
有価証券関係損益(△)	△134,858	△117,389	△61,648
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	257	208	148
為替差損益(△は益)	274,867	308,524	280,834
固定資産処分損益(△は益)	1,534	△420	5,029
特定取引資産の純増(△)減	△2,085,621	△1,803,511	7,813
特定取引負債の純増減(△)	1,545,460	763,275	256,101
貸出金の純増(△)減	△762,014	△1,736,007	1,401,384
預金の純増減(△)	△252,309	△932,076	3,628,657
譲渡性預金の純増減(△)	1,990,785	850,856	1,380,003
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,513,802	△793,275	4,569,942
有利息預け金の純増(△)減	△84,806	15,946	△1,196,723
コールローン等の純増(△)減	122,862	△246,875	△18,924
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	465,116	988,333	700,211
コールマネー等の純増減(△)	157,326	△759,648	165,025
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	40,418	27,687	26,333
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△612,122	△3,153,332	1,397,458
外国為替(資産)の純増(△)減	91,651	△141,251	△7,663
外国為替(負債)の純増減(△)	72,631	67,551	64,083
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	84,979	25,215	152,703
短期社債(負債)の純増減(△)	△134,393	△200,812	△101,780
普通社債発行及び償還による増減(△)	234,471	164,400	515,688
信託勘定借の純増減(△)	27,744	66,955	56,617
資金運用による収入	822,602	912,396	1,635,444
資金調達による支出	△163,964	△150,730	△309,401
その他	△322,802	185,011	△279,956
小計	2,817,896	△5,711,867	13,918,277
法人税等の支払額	△43,745	△14,403	△124,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,774,150	△5,726,270	13,793,737

(単位：百万円)

区分	平成22年度中間期 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	平成22年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△35,998,349	△27,004,597	△67,169,471
有価証券の売却による収入	25,330,499	19,961,305	36,624,700
有価証券の償還による収入	7,270,257	10,822,655	19,626,268
金銭の信託の増加による支出	△727	△1,321	△6,942
金銭の信託の減少による収入	500	1,540	5,236
有形固定資産の取得による支出	△46,007	△44,707	△182,839
有形固定資産の売却による収入	2,597	9,824	6,966
無形固定資産の取得による支出	△35,405	△39,113	△101,624
無形固定資産の売却による収入	43	0	528
子会社株式の売却による収入	314	—	314
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1,773	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	55,729	—	59,408
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,756	—	△10,756
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	50	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,431,305	3,703,862	△11,148,211
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	10,000	33,000	80,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△25,000	△45,000	△87,500
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	93,193	117,086	256,751
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△246,878	△164,000	△314,900
配当金の支払額	△79,710	△72,114	△152,612
少数株主からの払込みによる収入	—	—	471
少数株主への払戻による支出	△309	—	△309
少数株主への配当金の支払額	△52,486	△47,388	△97,609
自己株式の取得による支出	△40	△210,032	△47,759
自己株式の処分による収入	9	2,385	13
子会社の自己株式の取得による支出	—	△14	△1,001
子会社の自己株式の売却による収入	—	111	—
子会社の自己株式の処分による収入	—	—	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△301,222	△385,966	△364,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,213	△9,864	△7,185
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△966,591	△2,418,239	2,273,901
現金及び現金同等物の期首残高	3,371,193	5,645,094	3,371,193
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,404,601	3,226,855 *1	5,645,094

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 337社

- 主要な会社名
 株式会社三井住友銀行
 株式会社みなと銀行
 株式会社関西アーバン銀行
 Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
 三井住友銀行(中国)有限公司
 SMBCフレンド証券株式会社
 SMBC日興証券株式会社
 三井住友ファイナンス&リース株式会社
 三井住友カード株式会社
 株式会社セディナ
 SMBCファイナンスサービス株式会社
 株式会社日本総合研究所
 SMBC Capital Markets, Inc.

みなとエクイティサポート投資事業有限責任組合他18社は新規設立等により、当中間連結会計期間より連結子会社としております。びわ湖リース株式会社他5社は合併等により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。また、ルージュリーシング有限会社他2社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者となったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外し、持分法非適用の非連結子会社としております。

(2) 非連結子会社

- 主要な会社名
 SBCS Co., Ltd.
 子会社エスエムエルシー・マホガニー有限会社他195社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項ただし書第2号により、連結の範囲から除外しております。また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 4社

- 主要な会社名
 SBCS Co., Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社 45社

- 主要な会社名
 住友三井オートサービス株式会社
 プロミス株式会社
 大和住銀投資顧問株式会社
 PROMISE (SHENZHEN) CO., LTD. 他3社は重要性が増加したこと等により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。また、アットローン株式会社他1社は合併等により関連会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

- 子会社エスエムエルシー・マホガニー有限会社他195社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項ただし書第2号により、持分法非適用としております。

(4) 持分法非適用の関連会社

- 主要な会社名
 Daiwa SB Investments (USA) Ltd.
 持分法非適用の関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

11月末日	1社
12月末日	6社
1月末日	2社
3月末日	6社
4月末日	1社
5月末日	6社
6月末日	122社
7月末日	19社
8月末日	9社
9月末日	165社

(2) 11月末日、12月末日、1月末日、3月末日及び5月末日を中間決算日とする連結子会社は9月末日現在、4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、並びに一部の6月末日及び7月末日を中間決算日とする連結子会社については9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

(1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

連結子会社である三井住友銀行は、顧客から売掛債権の金銭債権買取業務等を行う特別目的会社(ケイマン法人及び一般社団法人等の形態によっております)12社に係る借入及びコマース・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。特別目的会社12社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は、2,026,689百万円、負債総額(単純合算)は2,026,471百万円であり、

なお、いずれの特別目的会社についても、三井住友銀行は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

(2) 開示対象特別目的会社との取引金額等

(単位：百万円)

主な取引の 当中間連結会計期間末残高 平成23年9月30日現在		主な損益 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	
項目	金額	項目	金額
貸出金	1,505,519	貸出金利息	7,097
信用枠	542,744	役員取引等収益	765
流動性枠	275,714		

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価

法、その他有価証券で時価のあるものうち株式(外国株式を含む)については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社である三井住友銀行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、連結子会社である三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は775.976百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMBC ポイントバック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(13) 外貨建資産・負債の換算基準

当社及び連結子会社である三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

・金利リスク・ヘッジ

連結子会社である三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してまいりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は623百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は544百万円(同前)であります。

・為替変動リスク・ヘッジ

連結子会社である三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

・株価変動リスク・ヘッジ

連結子会社である三井住友銀行は、その他有価証券のうち政策投資目的で保有する株式の相場変動を相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

・連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又

は繰延処理を行っております。

なお、三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(16) のれんの償却方法及び償却期間

SMBCフレンド証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社、SMBC日興証券株式会社、株式会社関西アーバン銀行及び株式会社セディナに係るのれんは20年間の均等償却、その他については発生年度に全額償却しております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(18) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(中間連結損益計算書関係)

「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)が平成23年3月29日付で一部改正されたことに伴い、従来「特別利益」に含めて計上してまいりました「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、当中間連結会計期間から「その他経常収益」に含めて計上しておりますが、同実務指針の定めに基づき、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式206,551百万円及び出資金1,521百万円を含んでおります。
- ※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計41,852百万円含まれております。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は1,889,915百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは312,370百万円であります。
- ※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は70,455百万円、延滞債権額は1,069,805百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は26,287百万円あります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は464,272百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,630,821百万円あります。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は657,454百万円あります。
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	7,113百万円
コールローン及び買入手形	349,111百万円
買入金銭債権	1,484百万円
特定取引資産	3,420,775百万円
有価証券	2,809,358百万円
貸出金	4,318,255百万円
リース債権及びリース投資資産	9,187百万円
有形固定資産	14,777百万円
その他資産(延払資産等)	4,743百万円
担保資産に対応する債務	
預金	24,572百万円
コールマネー及び売渡手形	545,000百万円
売現先勘定	979,242百万円
債券貸借取引受入担保金	1,589,571百万円
特定取引負債	339,272百万円
借入金	5,934,317百万円
その他負債	12,147百万円
支払承諾	101,925百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の

代用として、現金預け金29,418百万円、特定取引資産61,810百万円及び有価証券22,612,464百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は119,099百万円、先物取引差入証拠金は10,550百万円、その他の証拠金等は88,947百万円あります。

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、44,542,270百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが37,948,454百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 連結子会社である三井住友銀行及びその他の一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

連結子会社である三井住友銀行

平成10年3月31日及び平成14年3月31日

その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

連結子会社である三井住友銀行

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額 719,210百万円
- ※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金359,241百万円が含まれております。
- ※13. 社債には、劣後特約付社債2,092,216百万円が含まれております。
- ※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,931,266百万円あります。

(中間連結損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、株式等売却益6,402百万円、貸倒引当金戻入益14,118百万円及び償却債権取立益1,247百万円を含んでおります。
- ※2. その他経常費用には、貸出金償却39,046百万円、株式等売却損3,923百万円、株式等償却14,610百万円及び持分法による投資損失40,647百万円を含んでおります。

- ※3. 特別利益には、固定資産処分益2,244百万円を含んでおります。
- ※4. 特別損失は、固定資産処分損1,824百万円及び減損損失1,560百万円であります。
- ※5. 当中間連結会計期間において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	遊休資産 23 物件	土地、建物等	479
近畿圏	営業用店舗 28 物件	土地、建物等	218
	遊休資産 32 物件		800
その他	遊休資産 13 物件	土地、建物等	62

連結子会社である三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、その他の連結会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間は、三井住友銀行では遊休資産について、また、その他の連結子会社については、営業用店舗及び遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間		当中間連結会計期間末株式数
			増加株式数	減少株式数	
発行済株式					
普通株式	1,414,055,625	—	—	—	1,414,055,625
第1回第六種優先株式 ^(注1)	70,001	—	—	70,001	—
合計	1,414,125,626	—	—	70,001	1,414,055,625
自己株式					
普通株式 ^(注2)	32,581,914	12,352	15,326,591	—	17,267,675
第1回第六種優先株式 ^(注3)	—	70,001	70,001	—	—
合計	32,581,914	82,353	15,396,592	—	17,267,675

(注) 1. 第1回第六種優先株式の自己株式の増加70,001株は、平成23年4月1日に、当社定款第18条の規定に基づき実施した自己株式の取得によるものであります。
また、第1回第六種優先株式の発行済株式総数の減少70,001株及び自己株式の減少70,001株は、平成23年4月1日に、自己株式の消却を実施したことによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の増加12,352株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
また、普通株式の自己株式の減少15,326,591株は、単元未満株式の売渡し及びストック・オプションの権利行使による減少5,231株、並びに連結子会社である株式会社SMFGカード&クレジットが、平成23年5月1日に株式会社セディナの完全子会社化のために保有していた当社株式を株式交換により同社株主に割り当てたこと及び連結子会社が当社株式を売却したことによる減少15,321,360株であります。

- 2. 新株予約権に関する事項

(単位：株、百万円)

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			当中間連結会計期間末残高
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	347
連結子会社	—	—	—	—	—	94
合計	—	—	—	—	—	441

- 3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	70,514	50
第1回第六種優先株式	3,097	44,250

※決議：平成23年6月29日 定時株主総会

基準日：平成23年3月31日

効力発生日：平成23年6月29日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	70,514	50

※決議：平成23年11月14日 取締役会

配当の原資：利益剰余金

基準日：平成23年9月30日

効力発生日：平成23年12月2日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

平成23年9月30日現在

現金預け金勘定	6,737,438
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△3,510,582
現金及び現金同等物	3,226,855

(リース取引関係)

- 1. ファイナンス・リース取引

- (1) 借手側

- ①リース資産の内容

- (ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

- (イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

- ②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 5. 会計処理基準に関する事項(4) 減価償却の方法に記載のとおりであります。

- (2) 貸手側

- ①リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	1,216,176
見積残存価額部分	93,621
受取利息相当額	△191,657
合計	1,118,140

- ②リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権に係るリース料債権部分	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	219,066	380,247
1年超2年以内	163,927	294,119
2年超3年以内	102,188	199,638
3年超4年以内	53,612	127,544
4年超5年以内	45,457	73,862
5年超	78,033	140,763
合計	662,285	1,216,176

③リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の平成20年連結会計年度期首の価額として計上しております。また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益は4,786百万円多く計上されております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
37,747	274,408	312,155

(2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
37,771	151,168	188,940

なお、貸手側の未経過リース料のうち0百万円を借入金の担保に提供しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

(1)平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品(③参照)や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金預け金 ^{(注)1}	6,731,570	6,737,251	5,681
② コールローン及び買入手形 ^{(注)1}	988,228	988,699	470
③ 買現先勘定	207,582	207,785	203
④ 債券貸借取引支払保証金	3,752,077	3,752,077	—
⑤ 買入金銭債権 ^{(注)1}	1,131,346	1,137,182	5,836
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	4,388,041	4,388,041	—
⑦ 金銭の信託	23,387	23,387	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	4,894,081	4,964,638	70,556
その他有価証券	29,077,635	29,077,635	—
⑨ 貸出金	62,993,906		
貸倒引当金 ^{(注)1}	△762,669		
	62,231,237	63,333,550	1,102,313
⑩ 外国為替 ^{(注)1}	1,210,698	1,213,357	2,658
⑪ リース債権及びリース投資資産 ^{(注)1}	1,695,104	1,784,436	89,331
資産計	116,330,991	117,608,043	1,277,052
① 預金	80,941,463	80,956,605	15,142
② 譲渡性預金	9,207,422	9,206,632	△789
③ コールマネー及び売渡手形	1,605,705	1,605,706	1
④ 売現先勘定	982,062	982,062	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	2,559,900	2,559,900	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	364,808	364,808	—
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	1,781,709	1,781,709	—
⑧ 借入金	9,957,766	9,966,732	8,965
⑨ 外国為替	322,976	322,976	—
⑩ 短期社債	982,385	982,379	△6
⑪ 社債	3,961,917	4,080,455	118,537
⑫ 信託勘定借	283,126	283,126	—
負債計	112,951,244	113,093,095	141,850
デリバティブ取引 ^{(注)2}			
ヘッジ会計が適用されていないもの	57,456	57,456	—
ヘッジ会計が適用されているもの	523,659	523,659	—
デリバティブ取引計	581,116	581,116	—

(注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
2. 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(2) 金融商品の時価の算定方法

資産

- ①現金預け金、②コールローン及び買入手形、③買現先勘定、④債券貸借取引支払保証金、⑤貸出金、⑥外国為替並びに⑦リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等については、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、中間期末時点における残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の経費率を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を加味したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

⑧買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権については、同信託における原ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引については、原則として⑨貸出金等と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑩特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券については、原則として当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。

⑪金銭の信託

金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を⑫有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑬有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)については当中間連結会計期間末日前1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券については、当中間連結会計期間末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等については、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の経費率を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先については、当該債券の額面金額から、貸出金と同様に算定した貸倒見積高相当額を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託については公表されている基準価格、私募投資信託等については証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

負債

①預金、②譲渡性預金及び⑬信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等については、中間期末における帳簿価額を時価とみなしております。また、中間期末時点における残存期間が6カ月以内の短期の取引については、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、将来のキャッシュ・フローを、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

④コールマネー及び売渡手形、④売現先勘定、⑤債券貸借取引受入担保金、⑥コマース紙・ペーパー、⑥借入金、⑩短期社債及び⑪社債 中間期末時点における残存期間が6カ月以内の短期の取引については、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、将来のキャッシュ・フローを、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、社債については、証券会社の提示するベンチマーク債や公募劣後債の利回り情報等から算出した割引レートによって割り引いた現在価値をもって時価としております。

⑭特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等については、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。

⑮外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金については、中間期末における帳簿価額を時価とみなしております。

また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジットデリバティブについては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した中間期末時点におけるみなし決済金額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引については、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した中間期末時点におけるみなし決済金額をもって時価としております。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
買入金銭債権	
市場価格のない買入金銭債権(注)1	7,302
有価証券	
非上場株式等(注)2(注)4	272,935
組合出資金等(注)3(注)4	342,050
合計	622,288

- (注) 1. 市場価格がなく、合理的な価額の見積もりが困難である、エクイティ性の強い貸付債権信託受益権であります。
 2. 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
 3. 市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。
 4. 当中間連結会計期間において、非上場株式及び組合出資金等について2,995百万円減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

営業経費 180百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

決議年月日	平成23年7月29日	
付与対象者の区分及び人数(人)	当社の取締役	9
	当社の監査役	3
	当社の執行役員	2
	三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員	71
ストック・オプションの数(株) ^(注)	普通株式	268,200
付与日	平成23年8月16日	
権利確定条件	当社及び三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点	
対象勤務期間	平成23年6月29日から平成23年度に関する定時株主総会終結時まで	
権利行使期間	平成23年8月16日から平成53年8月15日まで	
権利行使価格(円)		1
付与日における公正な評価単価(円)		1,872

(注) 株式数に換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等関係)

株式会社セディナの完全子会社化

当社の完全子会社である株式会社SMFGカード&クレジット(以下、「FGCC」)は、当社の連結子会社である株式会社セディナ(以下、「セディナ」)を、平成23年5月1日を効力発生日とする株式交換(以下、「本株式交換」)により完全子会社といたしました。共通支配下の取引等の概要は、次のとおりであります。

1. 取引の概要

- 結合当事企業の名称及び事業の内容
結合企業 FGCC(事業の内容:経営管理業)
被結合企業 セディナ(事業の内容:クレジットカード業)
- 企業結合日
平成23年5月1日
- 企業結合の法的形式
株式交換
- 結合後企業の名称
株式会社三井住友フィナンシャルグループ
- その他取引の概要に関する事項
「本邦ナンバーワンのクレジットカード事業体の実現」に向けて各種取組みを進めるにあたり、より迅速かつ機動的な意思決定が可能となる体制を整備する必要があると判断し、セディナを本株式交換によりFGCCの完全子会社といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)第45項及び第46項に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用しております。

3. 追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

追加取得したセディナの普通株式の時価	37,535百万円
取得に直接要した費用	80百万円
追加取得した子会社株式の取得原価	37,616百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

- 株式の種類及び交換比率
普通株式 当社 1株:セディナ 0.06株
(注) セディナ普通株式1株に対して、当社の普通株式0.06株を割交付

(2) 交付比率の算定方法

本株式交換における株式交換比率の決定については、その公正性・妥当性を担保するため、FGCCは日興コーポリアル証券株式会社(現SMBC日興証券株式会社)を、セディナは野村證券株式会社を、それぞれ第三者算定機関として選定いたしました。FGCC及びセディナは、上記第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の分析結果を参考に、かつ、当社及びセディナの財務状況、業績動向、株価動向等を勘案の上、交渉・協議を重ねた結果、それぞれ上記(1)の株式交換比率は、当社及びセディナの株主の皆さまの利益に資するものであるとの判断に至り、合意、決定いたしました。

(3) 交付株式数

当社の普通株式 14,702千株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- 発生したのれん
9,087百万円
- 発生原因
取得原価とセディナに係る当社持分増加額との差額をのれんとして処理しております。
- 償却方法及び償却期間
20年間で均等償却

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	3,554.38円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	6,960,381百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,995,662百万円
(うち新株予約権)	(441百万円)
(うち少数株主持分)	(1,995,220百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	4,964,719百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	1,396,787千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	225.04円
(算定上の基礎)	
中間純利益	313,758百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	313,758百万円
普通株式の期中平均株式数	1,394,237千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	225.02円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	132千株
(うち新株予約権)	(132千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (平成14年6月27日株主総会決議により発行した新株予約権の数1,081個)

(会計方針の変更)

平成23年4月1日以後開始する連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号)が適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準等を適用しております。なお、この変更による潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券の範囲等

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成23年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,278,365	4,340,558	62,192
	地方債	168,730	171,883	3,153
	社債	234,404	239,871	5,467
	その他	2,695	2,701	6
	小計	4,684,195	4,755,014	70,818
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	200,138	199,900	△238
	地方債	5,417	5,408	△9
	社債	2,526	2,522	△4
	その他	8,902	8,893	△9
	小計	216,985	216,723	△262
合計		4,901,181	4,971,737	70,556

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成23年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	965,643	596,236	369,407
	債券	20,297,054	20,193,002	104,051
	国債	17,419,074	17,378,304	40,770
	地方債	261,933	259,682	2,250
	社債	2,616,046	2,555,016	61,030
	その他	1,837,059	1,765,769	71,289
	小計	23,099,757	22,555,009	544,748
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	974,778	1,289,590	△314,811
	債券	3,963,165	3,969,287	△6,121
	国債	3,610,425	3,612,801	△2,375
	地方債	46,963	47,065	△102
	社債	305,776	309,420	△3,643
	その他	1,498,365	1,570,565	△72,200
小計	6,436,309	6,829,443	△393,134	
合計		29,536,066	29,384,452	151,614

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,502百万円(費用)であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
株式	269,060
その他	353,227
合計	622,288

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3) 減損処理を行った有価証券

有価証券(子会社株式及び関連会社株式を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は16,240百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先
時価が取得原価に比べて下落
- 要注意先
時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 正常先
時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券の範囲等

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成22年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,230,628	3,307,142	76,514
	地方債	161,328	165,452	4,124
	社債	240,160	248,197	8,037
	その他	2,694	2,704	9
	小計	3,634,812	3,723,497	88,685
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	250	250	△0
	社債	207	206	△0
	その他	11,995	11,954	△40
	小計	12,452	12,412	△40
合計		3,647,264	3,735,909	88,644

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成22年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,259,177	861,260	397,916
	債券	16,632,389	16,494,146	138,243
	国債	13,286,213	13,227,867	58,345
	地方債	367,685	362,997	4,687
	社債	2,978,490	2,903,280	75,209
	その他	4,468,436	4,350,217	118,219
	小計	22,360,003	21,705,624	654,379
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	915,247	1,141,040	△225,792
	債券	4,390,032	4,393,798	△3,765
	国債	4,101,723	4,102,155	△431
	地方債	4,965	4,968	△3
	社債	283,343	286,673	△3,330
	その他	1,673,316	1,721,725	△48,408
	小計	6,978,596	7,256,563	△277,966
合計		29,338,600	28,962,187	376,412

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は968百万円(費用)であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
株式	276,051
その他	370,535
合計	646,586

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3) 減損処理を行った有価証券

有価証券(子会社株式及び関連会社株式を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は15,248百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先
時価が取得原価に比べて下落
要注意先
時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先
時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

(平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成23年9月末				
	中間連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間連結	うち中間連結
				貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えるもの	貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えないもの
その他の金銭の信託	22,005	22,148	△142	—	△142

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

金銭の信託関係

(平成22年度中間期 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成22年9月末				
	中間連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間連結	うち中間連結
				貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えるもの	貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えないもの
その他の金銭の信託	21,018	21,102	△83	—	△83

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

(平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年9月末
評価差額	153,240
その他有価証券	153,383
その他の金銭の信託	△142
(△)繰延税金負債	79,698
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	73,541
(△)少数株主持分相当額	6,664
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△999
その他有価証券評価差額金	65,876

(注) 1. その他有価証券の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,502百万円(費用)であります。
2. その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

その他有価証券評価差額金

(平成22年度中間期 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年9月末
評価差額	377,472
その他有価証券	377,556
その他の金銭の信託	△83
(△)繰延税金負債	131,937
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	245,535
(△)少数株主持分相当額	8,996
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△1,095
その他有価証券評価差額金	235,442

(注) 1. その他有価証券の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は968百万円(費用)であります。
2. その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

デリバティブ取引関係 (平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	23,866,784	778,118	△13,294	△13,294
	買建	26,616,445	809,618	13,138	13,138
	金利オプション				
	売建	7,670	—	△0	△0
	買建	30,681	—	2	2
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	13,954,219	186,405	100	100
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	163,308,103	127,217,799	4,804,362	4,804,362
	受取変動・支払固定	163,471,836	125,604,880	△4,715,019	△4,715,019
	受取変動・支払変動	26,136,825	16,966,533	△2,877	△2,877
	金利スワップオプション				
	売建	3,662,079	2,152,245	△64,517	△64,517
	買建	3,109,199	2,163,298	52,048	52,048
	キャップ				
	売建	18,001,541	6,208,097	△9,261	△9,261
	買建	7,756,809	3,122,775	6,971	6,971
	フロアー				
	売建	810,889	260,203	△5,998	△5,998
買建	5,484,451	2,133,400	5,459	5,459	
その他					
売建	1,114,634	569,705	△9,337	△9,337	
買建	2,767,464	1,477,158	30,833	30,833	
合計			89,827	89,827	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	43,063	—	—	—
	買建	69,168	—	—	—
店頭	通貨スワップ	20,389,736	12,241,910	△453,354	51,421
	通貨スワップオプション				
	売建	634,214	513,419	△26,877	△26,877
	買建	917,757	607,382	40,782	40,782
	為替予約	35,447,520	3,201,022	233,509	233,509
	通貨オプション				
	売建	2,803,554	1,747,972	△297,716	△297,716
買建	2,567,419	1,620,594	431,431	431,431	
合計			△72,225	432,550	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	157,603	—	△708	△708
	買建	38,127	—	498	498
	株式指数オプション				
	売建	12	—	△11	△11
	買建	0	—	0	0
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	209,706	208,657	△38,951	△38,951
	買建	210,755	207,021	39,086	39,086
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	17,141	—	434	434
合計				349	349

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,178,923	—	10,292	10,292
	買建	1,972,941	—	△8,987	△8,987
	債券先物オプション				
	売建	75,824	—	△50	△50
	買建	116,670	—	274	274
店頭	債券先渡契約				
	売建	1,299	—	△7	△7
	買建	8,912	7,793	731	731
	債券店頭オプション				
	売建	42,544	—	△257	△257
	買建	58,773	—	80	80
合計				2,074	2,074

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	69,416	—	5,496	5,496
	買建	69,477	—	△5,614	△5,614
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	350,219	322,493	△10,385	△10,385
	変動価格受取・固定価格支払	313,995	287,191	44,113	44,113
	変動価格受取・変動価格支払	14,127	13,848	2,399	2,399
	商品オプション				
	売建	14,345	12,484	△629	△629
	買建	5,207	5,010	49	49
合計			35,429	35,429	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	980,657	759,981	△12,956	△12,956
	買建	1,011,319	677,874	14,957	14,957
合計			2,001	2,001	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類別、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		766,500	—	△41
	買建		5,815,407	—	△102
	金利スワップ		36,386,587	31,173,863	26,075
	受取固定・支払変動		24,793,290	20,464,646	496,740
	受取変動・支払固定		11,565,074	10,680,995	△471,045
	受取変動・支払変動		28,222	28,222	380
	金利スワップション				
	売建		460,445	460,383	3,871
	買建		—	—	—
	キャップ				
売建		2,665	2,665	310	
買建		2,665	2,665	△310	
フロアー					
売建		—	—	—	
買建		7,850	5,350	0	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金	3,336	2,228	△447
	受取変動・支払固定		3,336	2,228	△447
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金、社債	173,270	130,862	
	受取固定・支払変動		10,000	2,000	(注)3
	受取変動・支払固定		140,270	108,862	
	受取変動・支払変動		23,000	20,000	
合計					29,355

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建て貸出金、その他有価証券(債券)、預金、外貨預金等	3,777,108	2,008,920	493,638
	為替予約		142,330	—	△173
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	預金	17,392	17,355	574
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	11,633	10,665	
	為替予約		3,179	3,179	(注)3
合計					494,040

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされているその他有価証券等と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該預金等の時価に含めて記載しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券(株式)	—	—	—
	株価指数変化率受取・金利支払		—	—	—
	金利受取・株価指数変化率支払		7,481	1,542	263
合計					263

- (注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	37,287,715	1,469,288	△27,535	△27,535
	買建	39,239,082	1,738,574	28,643	28,643
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	25,130	—	4	4
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	34,484,936	1,389,661	△189	△189
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	157,047,249	117,579,947	5,496,098	5,496,098
	受取変動・支払固定	159,377,618	114,886,999	△5,340,307	△5,340,307
	受取変動・支払変動	29,722,268	18,000,612	△3,237	△3,237
	金利スワップオプション				
	売建	3,215,511	2,279,141	△57,748	△57,748
	買建	2,670,742	2,049,025	41,724	41,724
	キャップ				
	売建	23,713,752	5,600,198	△3,763	△3,763
	買建	10,212,453	2,674,078	2,640	2,640
	フロアー				
	売建	571,494	431,235	△14,811	△14,811
買建	6,815,406	6,622,415	9,877	9,877	
その他					
売建	707,465	331,576	△17,929	△17,929	
買建	2,058,058	863,198	58,180	58,180	
合計			170,233	170,233	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	20,850,061	13,797,538	△376,342	△2,690
	通貨スワップオプション				
	売建	736,849	699,115	△24,058	△24,058
	買建	960,942	796,368	40,272	40,272
	為替予約	38,658,022	3,561,329	122,997	122,997
	通貨オプション				
	売建	3,263,208	2,127,818	△329,348	△329,348
	買建	3,247,639	2,006,103	447,751	447,751
合計				△118,728	254,923

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	81,574	—	△757	△757
	買建	58,249	—	307	307
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	200,934	18,304	△49,717	△49,717
	買建	207,727	18,304	49,788	49,788
合計			△378	△378	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,588,099	—	△16,745	△16,745
	買建	1,462,379	—	16,213	16,213
	債券先物オプション				
	売建	26,162	—	△54	△54
	買建	46,500	—	91	91
店頭	債券先渡契約				
	売建	9,646	—	63	63
	買建	40,234	37,188	736	736
	債券店頭オプション				
	売建	109,837	—	△1,106	△1,106
	買建	114,917	—	58	58
合計			△742	△742	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	73,430	—	△3,445	△3,445
	買建	73,880	—	3,556	3,556
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	200,389	183,981	△30,231	△30,231
	変動価格受取・固定価格支払	142,007	122,350	75,085	75,085
	変動価格受取・変動価格支払	41	27	0	0
	商品オプション				
	売建	16,147	14,913	△428	△428
	買建	9,746	5,596	962	962
合計			45,498	45,498	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 商品は燃料及び金属に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	1,158,375	1,002,799	△63,076	△63,076
	買建	1,260,045	848,224	65,406	65,406
合計			2,329	2,329	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引|現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類別、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他 有価証券(債券)、 預金、譲渡性預 金等の有利息の 金融資産・負債	83,800	—	3
			18,299,726	1,790,011	3,226
	金利スワップ		33,798,826	28,588,797	73,114
			23,906,954	19,801,738	507,270
			9,862,465	8,758,152	△434,805
	金利スワップオプション		29,406	28,906	649
			471,073	460,905	5,824
	キャップ		676	—	△0
			—	—	—
	フロアー		300	—	0
42			—	△0	
合計		7,850	7,850	0	
		66,384	43,762	△5,255	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金、その他 有価証券(債券)	66,384	43,762	△5,255
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金、 社債	7,716,939	6,866,175	(注)3
			20,500	11,000	
			7,668,239	6,831,675	
			28,200	23,500	
合計					76,912

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引|現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外債の償出金、その他有価証券(債券)、現金、外債等	2,111,498	1,847,315	342,914
			4,922	4,750	234
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	預金	29,852	—	1,910
為替予約等の振当処理	通貨スワップ 為替予約	預金、借入金、その他有価証券(債券)	8,118	7,167	(注)3
合計			103,027	3,179	345,059

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引|現在価値により算定しております。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金等と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該預金等の時価に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取 株価指数変化率支払	その他有価証券 (株式)	—	—	—
合計			8,067	8,067	△673
					△673

- (注) 時価の算定
割引|現在価値により算定しております。

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務のほか、証券業務、リース業務、クレジットカード業務、投融資業務、融資業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っており、そのうち、主要業務である「銀行業」、「証券業」、「リース業」及び「クレジットカード業」を独立した報告セグメントとしております。また、その他の業務については集約して「その他事業」としてしております。

なお「銀行業」には、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、金融先物取引等の受託等業務、社債受託及び登録業務、信託業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務、証券仲介業務等が含まれますが、当社の主要な連結子会社である三井住友銀行においては、顧客マーケットに対応した「個人部門」、「法人部門」、「企業金融部門」及び「国際部門」とレジャー業務を行う「市場営業部門」の5部門に分類した収益管理を行っております。

(2) 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。持分法適用会社の損益につきましては、経常利益に持分比率を乗じた金額を「その他損益」に含めて計上しております。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3) 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成23年度中間期								
	銀行業							その他	小計
	三井住友銀行								
	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理			
業務粗利益	819,515	192,296	208,757	102,610	93,536	227,333	△5,016	108,865	928,381
金利収益	486,565	162,454	130,154	68,951	51,532	75,999	△2,524	74,286	560,852
非金利収益	332,950	29,842	78,603	33,659	42,004	151,334	△2,491	34,578	367,528
経費	△354,609	△142,953	△110,783	△18,927	△31,040	△9,477	△41,429	△69,416	△424,025
うち減価償却費	△36,515	△13,252	△11,289	△2,720	△3,342	△1,609	△4,303	△5,148	△41,663
その他損益	—	—	—	—	—	—	—	△11,615	△11,615
連結業務純益	464,906	49,343	97,974	83,683	62,496	217,856	△46,445	27,834	492,740

	平成23年度中間期						
	証券業				リース業		
	SMBC フレンド証券	SMBC 日興証券	その他	小計	三井住友 ファイナンス &リース	その他	小計
業務粗利益	22,179	109,455	5,448	137,083	45,745	3,001	48,746
金利収益	277	△1,427	916	△233	27,847	127	27,974
非金利収益	21,902	110,882	4,531	137,316	17,898	2,873	20,771
経費	△19,084	△88,141	△2,568	△109,793	△13,744	△5,789	△19,533
うち減価償却費	△912	△1,518	△408	△2,839	△1,510	△398	△1,908
その他損益	△11	△1,261	△790	△2,063	742	7,914	8,656
連結業務純益	3,084	20,052	2,089	25,226	32,742	5,126	37,869

	平成23年度中間期					
	クレジットカード業				その他 事業等	合計
	三井住友 カード	セディナ	その他	小計		
業務粗利益	89,096	81,989	3,882	174,968	46,079	1,335,258
金利収益	9,770	19,633	1,003	30,407	46,837	665,838
非金利収益	79,325	62,355	2,879	144,560	△758	669,420
経費	△62,032	△62,017	△2,673	△126,723	8,733	△671,342
うち減価償却費	△4,376	△5,055	△785	△10,216	△6,427	△63,056
その他損益	△6,820	△14,097	472	△20,445	△77,052	△102,519
連結業務純益	20,243	5,874	1,681	27,799	△22,240	561,395

(注) 1. 損失または減益の場合には、金額頭に△を付しております。

2. 連結業務純益＝三井住友銀行業務純益＋他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)＋持分法適用会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)

3. その他損益＝三井住友銀行を除く連結子会社の営業外損益等＋持分法適用会社経常利益×持分割合等

4. SMBCフレンド証券、SMBC日興証券、三井住友ファイナンス&リース、三井住友カード及びセディナの連結業務純益の欄には、各社の営業利益を示しており、各社の営業外損益は、各社が属するセグメントのその他に含めております。

5. その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

(4) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	平成23年度中間期
	金額
連結業務純益	561,395
三井住友銀行の与信関係費用	△2,917
三井住友銀行の株式等損益	△46,105
三井住友銀行の退職給付会計未認識債務償却	△15,816
報告セグメント対象外の連結子会社経常利益	41,927
報告セグメント対象外ののれん償却額	△7,121
持分法適用会社損益調整	△3,416
その他	18,547
中間連結損益計算書の経常利益	546,493

- (注) 1. 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。
 2. 与信関係費用＝貸出金償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益
 3. 株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却
 4. 持分法適用会社損益調整＝持分法適用会社中間純利益×持分割合－持分法適用会社経常利益×持分割合

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成23年度中間期					
	銀行業	証券業	リース業	クレジット カード業	その他 事業	合計
外部顧客に対する経常収益	1,217,763	152,065	152,500	428,153	94,376	2,044,860

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

(単位：百万円)

平成23年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・ オセアニア	合計
1,786,914	87,936	60,886	109,122	2,044,860

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。
 3. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

② 有形固定資産

(単位：百万円)

平成23年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・ オセアニア	合計
1,073,925	12,808	59,780	6,831	1,153,346

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成23年度中間期					
	銀行業	証券業	リース業	クレジット カード業	その他 事業	合計
減損損失	1,558	—	—	—	1	1,560

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成23年度中間期					
	銀行業	証券業	リース業	クレジット カード業	その他 事業	合計
当中間期償却額	276	7,054	2,653	459	—	10,443
当中間期末残高	10,180	237,401	85,827	18,024	—	351,434

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

6. 報告セグメントごとの与信関係費用に関する情報

(単位：百万円)

	平成23年度中間期					
	銀行業	証券業	リース業	クレジット カード業	その他 事業等	合計
与信関係費用	8,624	1,769	△3,626	20,736	485	27,989

- (注) 1. 与信関係費用＝貸出金償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益
 2. その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務のほか、証券業務、リース業務、クレジットカード業務、投融資業務、融資業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っており、そのうち、主要業務である「銀行業」、「証券業」、「リース業」及び「クレジットカード業」を独立した報告セグメントとしております。また、その他の業務については集約して「その他事業」としてしております。

なお「銀行業」には、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、金融先物取引等の受託等業務、社債受託及び登録業務、信託業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務、証券仲介業務等が含まれますが、当社の主要な連結子会社である三井住友銀行においては、顧客マーケットに対応した「個人部門」、「法人部門」、「企業金融部門」及び「国際部門」とレジャー業務を行う「市場営業部門」の5部門に分類した収益管理を行っております。

(2) 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。持分法適用会社の損益につきましては、経常利益に持分比率を乗じた金額を「その他損益」に含めて計上しております。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3) 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成22年度中間期								
	銀行業							その他	小計
	三井住友銀行								
	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理			
業務粗利益	838,587	190,191	220,720	98,963	88,826	251,717	△11,829	117,008	955,595
金利収益	488,242	169,983	138,114	65,413	53,674	73,896	△12,837	73,036	561,278
非金利収益	350,344	20,208	82,606	33,550	35,152	177,821	1,007	43,972	394,316
経費	△345,330	△143,393	△109,540	△17,660	△29,060	△8,936	△36,741	△67,799	△413,129
うち減価償却費	△34,107	△12,726	△10,645	△2,489	△2,896	△1,571	△3,780	△4,926	△39,033
その他損益	—	—	—	—	—	—	—	△19,238	△19,238
連結業務純益	493,256	46,798	111,180	81,303	59,766	242,781	△48,571	29,970	523,227

	平成22年度中間期						
	証券業				リース業		
	SMBC フレンド証券	日興 コーディアル 証券	その他	小計	三井住友 ファイナンス &リース	その他	小計
業務粗利益	26,282	104,661	611	131,555	49,719	587	50,306
金利収益	380	△1,433	434	△618	31,291	△2,252	29,038
非金利収益	25,902	106,095	176	132,174	18,428	2,840	21,268
経費	△21,487	△81,567	△776	△103,831	△14,157	△4,458	△18,615
うち減価償却費	△1,041	△1,028	△729	△2,799	△1,547	△300	△1,848
その他損益	—	△45	△2,664	△2,709	△7,980	7,686	△293
連結業務純益	4,795	23,048	△2,828	25,015	27,582	3,815	31,397

	平成22年度中間期					合計
	クレジットカード業				その他 事業等	
	三井住友 カード	セディナ	その他	小計		
業務粗利益	90,151	45,630	3,459	139,241	6,122	1,282,822
金利収益	12,106	13,201	1,411	26,719	5,932	622,350
非金利収益	78,045	32,428	2,047	112,521	189	660,471
経費	△64,255	△33,425	△143	△97,824	5,761	△627,639
うち減価償却費	△3,679	△2,434	△1,549	△7,663	△6,083	△57,427
その他損益	△11,636	△7,356	119	△18,873	△13,426	△54,542
連結業務純益	14,259	4,847	3,435	22,542	△1,542	600,640

(注) 1. 損失または減益の場合には、金額頭に△を付しております。

2. 連結業務純益＝三井住友銀行業務純益＋他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)＋持分法適用会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)

3. その他損益＝三井住友銀行を除く連結子会社の営業外損益等＋持分法適用会社経常利益×持分割合等

4. SMBCフレンド証券、日興コーディアル証券、三井住友ファイナンス&リース、三井住友カード及びセディナの連結業務純益の欄には、各社の営業利益を示しており、各社の営業外損益は、各社が属するセグメントのその他に含めております。なお、第1四半期連結会計期間に連結子会社となったセディナについては、第1四半期会計期間の営業利益に持分割合を乗じた金額に第2四半期会計期間の営業利益を加えた金額を連結業務純益の欄に示しております。

5. その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

(4) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	平成22年度中間期
	金額
連結業務純益	600,640
三井住友銀行の不良債権処理額	△43,889
三井住友銀行の株式等損益	△18,296
三井住友銀行の退職給付会計未認識債務償却	△18,999
報告セグメント対象外の連結子会社経常利益	39,670
報告セグメント対象外ののれん償却額	△9,336
持分法適用会社損益調整	△4,588
その他	△4,590
中間連結損益計算書の経常利益	540,609

- (注) 1. 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。
 2. 不良債権処理額＝貸倒引当金繰入額(除く一般貸倒引当金換算差)＋貸出金償却＋貸出債権売却損等
 3. 株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却
 4. 持分法適用会社損益調整＝持分法適用会社中間純利益×持分割合－持分法適用会社経常利益×持分割合

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成22年度中間期					
	銀行業	証券業	リース業	クレジット カード業	その他 事業	合計
外部顧客に対する経常収益	1,286,147	137,583	152,487	298,213	106,075	1,980,507

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

(単位：百万円)

平成22年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・ オセアニア	合計
1,762,372	84,387	50,401	83,346	1,980,507

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。
 3. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

② 有形固定資産

(単位：百万円)

平成22年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・ オセアニア	合計
1,050,746	10,438	24,130	3,075	1,088,390

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成22年度中間期					
	銀行業	証券業	リース業	クレジット カード業	その他 事業	合計
減損損失	1,299	—	—	—	115	1,414

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成22年度中間期					
	銀行業	証券業	リース業	クレジット カード業	その他 事業	合計
当中間期償却額	277	7,067	2,662	149	2,525	12,682
当中間期末残高	10,733	251,509	91,135	9,666	—	363,045

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

記載すべき重要なものはありません。

6. 報告セグメントごとの与信関係費用に関する情報

(単位：百万円)

	平成22年度中間期					
	銀行業	証券業	リース業	クレジット カード業	その他 事業等	合計
与信関係費用	71,826	78	3,188	20,048	10,645	105,787

- (注) 1. 与信関係費用＝貸倒引当金繰入額＋貸出金償却＋貸出債権売却損等－償却債権取立益
 2. その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

[参考]

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

平成23年度中間期 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	平成23年度中間期							消去又は全社	連結
	銀行業	証券業	リース業	クレジット カード業	その他事業	計			
I 経常収益									
(1)外部顧客に対する経常収益	1,217,763	152,065	152,500	428,153	94,376	2,044,860	—	2,044,860	
(2)セグメント間の内部経常収益	26,124	3,325	2,488	6,160	146,006	184,105	(184,105)	—	
計	1,243,887	155,391	154,989	434,314	240,382	2,228,965	(184,105)	2,044,860	
経常費用	786,314	136,854	118,712	418,562	224,334	1,684,779	(186,412)	1,498,367	
経常利益	457,572	18,536	36,277	15,751	16,048	544,186	2,306	546,493	
II 資産	119,493,847	8,283,131	2,675,843	3,309,794	4,524,829	138,287,447	(5,200,327)	133,087,119	

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1)銀行業.....銀行業
- (2)証券業.....証券業
- (3)リース業.....リース業
- (4)クレジットカード業.....クレジットカード業
- (5)その他事業.....投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

平成22年度中間期 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	平成22年度中間期							消去又は全社	連結
	銀行業	証券業	リース業	クレジット カード業	その他事業	計			
I 経常収益									
(1)外部顧客に対する経常収益	1,286,147	137,583	152,487	298,213	106,075	1,980,507	—	1,980,507	
(2)セグメント間の内部経常収益	30,212	1,231	885	7,223	143,588	183,141	(183,141)	—	
計	1,316,360	138,815	153,373	305,436	249,663	2,163,649	(183,141)	1,980,507	
経常費用	880,244	120,489	123,028	286,297	205,658	1,615,719	(175,820)	1,439,898	
経常利益	436,115	18,325	30,344	19,138	44,005	547,930	(7,320)	540,609	
II 資産	116,756,588	8,839,870	2,947,982	3,545,990	4,345,150	136,435,583	(5,026,374)	131,409,208	

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1)銀行業.....銀行業
- (2)証券業.....証券業
- (3)リース業.....リース業
- (4)クレジットカード業.....クレジットカード業
- (5)その他事業.....投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

(2) 所在地別セグメント情報

平成23年度中間期（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	平成23年度中間期						
	日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,786,914	87,936	60,886	109,122	2,044,860	—	2,044,860
(2) セグメント間の内部経常収益	10,271	47,162	1,901	1,292	60,627	(60,627)	—
計	1,797,185	135,098	62,787	110,414	2,105,487	(60,627)	2,044,860
経常費用	1,402,638	42,358	43,186	67,827	1,556,010	(57,643)	1,498,367
経常利益	394,547	92,740	19,601	42,586	549,477	(2,983)	546,493

- (注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的接近度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

平成22年度中間期（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	平成22年度中間期						
	日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,762,372	84,387	50,401	83,346	1,980,507	—	1,980,507
(2) セグメント間の内部経常収益	8,373	47,940	1,015	1,075	58,404	(58,404)	—
計	1,770,746	132,327	51,417	84,421	2,038,912	(58,404)	1,980,507
経常費用	1,349,760	52,555	35,727	58,613	1,496,656	(56,757)	1,439,898
経常利益	420,985	79,772	15,690	25,808	542,256	(1,646)	540,609

- (注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的接近度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(3) 海外経常収益

（単位：百万円）

	平成22年度中間期 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日
海外経常収益	218,135	257,945
連結経常収益	1,980,507	2,044,860
海外経常収益の連結経常収益に占める割合	11.0%	12.6%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、国内銀行連結子会社の海外店取引、並びに在外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。